

地域における経済・雇用の現状と課題

〈地域シンクタンク・モニター調査 2012年第1四半期、第2四半期調査から〉

一―三月期はタイ洪水の影響を脱し、東海、四国など一部地域で自動車を中心に生産を加速させる動きがみられたが、全体的には海外経済の減速や円高の影響を受け、横ばい圏内の動きとなった。

一方、四―六月期になると、エコカー補助金の効果や消費マインドの改善を背景に持ちなおしの動きが全国に広がっている。

ただ、先行きについては、電力供給の制限や海外景気の減速などのリスクが存在し、回復の動きに水を差す恐れがある。

本誌では各地のシンクタンクに地域の経済・雇用の動向に関するモニターングを依頼し、四半期ごとにその結果をまとめる「地域シンクタンク・モニター調査」を実施している。今回は二〇一二年第1四半期（一―三月）の実績とその後（二〇一二年四―六月期）の見通しを聞いた。

なお、本稿は各モニターからの報告を参考に本誌の責任でまとめたもので、必ずしも各モニターの見解と一致するものではない。

※地域シンクタンク・モニター

・北海道地域…(株)北海道二十一世紀総合研究所(高橋功氏・富田学氏)
・青森県…青森公立大学地域研究センター(山本恭逸氏)

・茨城県…(財)常陽地域研究センター(荒澤俊彦氏)

・東海地域…(財)中部産業・労働政策研究会

・近畿地域…アジア太平洋研究所(橋本嘉之氏)

・中国地域…(社)中国地方総合研究センター(江種浩文氏)

・四国地域…四国経済連合会(國宗直彦氏)

・九州地域…(財)九州経済調査協会(松嶋慶祐氏)

※本調査は二〇一二年六月下旬に実施した。

※本文中の有効求人倍率、鉱工業生産指数などの指標がとくに断りがない限り、季節調整値である。

北海道地域

求人倍率がリーマン・ショック前を上回る

一―三月期、北海道では雇用に改善

傾向がみられた。同期の有効求人倍率は前期比〇・五四倍と他よりも低い水準ではあるものの、リーマン・ショック前を上回った。新規求人を見ると、介護福祉施設の新設などにより、医療・福祉分野で引き続き増えているほか、東日本大震災関連の復興需要で道外就労求人が増加している建設業も好調だ。さらにタイ洪水による部品供給不足の影響を脱した製造業や観光業の回復に牽引されたサービス業でも増加傾向にある。

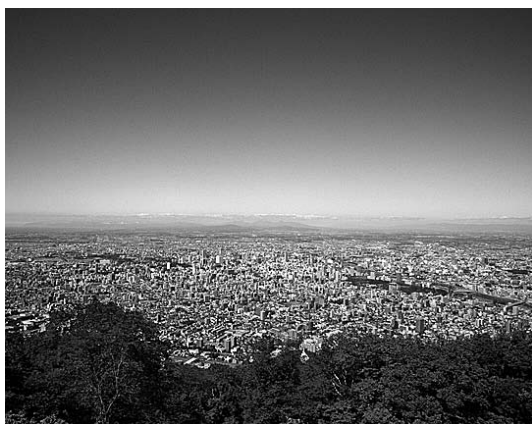
今春の道内の高校卒業者の就職内定率(三月末時点)も前年同期比三%増の八八%となり、過去一〇年で最高の水準となった。一方、大学卒業者の就職率も八六・一%と前年同期から一・九ポイント増加し、五年ぶりに前年を上回った。

このように雇用関連の指標からは雇用環境の改善がうかがえる。しかし、北海道地域モニターは「求人と求職者とのミスマッチも引き続き強く、必ずしも数字ほど実態面での回復が進んでいないのではないか」と慎重な見方を示している。

では、雇用以外の景気動向はどうだ

ろうか。主力産業の観光では、一月の春節を機に外国人観光客数の回復傾向が一段と進んでおり、宿泊業や小売業でプラスの効果が出ている。しかし、道内各地で雪まつり・冬まつりが行われる二月に大雪が続いたことやインフルエンザが影響したことなどにより、道内居住者による観光はやや低調に推移した。

個人消費では、気温が低い日が続いたことから、冬物商材が年明け以降も好調に推移したものの、大雪とこれに



伴う交通網の混乱が消費者の出控えにつながり、全体的には販売量が伸び悩んだ店舗が多い。

四―六月期について、モニターは観光が引き続き回復傾向にあるなど一部で明るさがみられるものの、消費税増税問題や今夏の節電要請が企業や消費者のマインドにマイナスの影響を与える可能性を踏まえ、一―三下期から「横ばい」で推移するとみている。

一方、一部では明るい動きがみられる。トヨタグループのアイシン北海道（苫小牧市）が来年一月から、新型ハイブリット車アクアの無段変速機向けリヤケースの生産に向け、ラインを新設する。また、いすゞエンジン製造北海道（苫小牧市）もタイで需要が拡大しているエンジン部品の生産量を大幅に増やすため、ラインの新設を決めた。室蘭市では、変速装置の歯車を製造する大岡技研（愛知県豊田市）が四月から新日本製鉄室蘭製鉄所構内で新工場の着工に入った。来年四月の操業をめざす。こうしたライン増設や工場新設の動きが雇用拡大につながることを期待される。

青森県 有効求人倍率が二〇年ぶりに〇・六倍超に

青森地域モニターは一―三下期の県内経済を「横ばい」と判断した。プラスチック材料として、「個人消費は自動車販売が二〇一一年第4四半期からプラスに転じた」ことを指摘する一方、マイナス要因として、「大型小売店では百貨店が負のスパイラルから脱出できない」

量販店の好調にも陰りが見えてきた」「水産加工では代替需要に下支えされ高水準を維持してきたが、ここきて福島放射能汚染による風評被害がはじめている」ことに言及。プラス・マイナス要因を総合的に判断し、「県内経済の実態は限りなく横ばいに近い」との見方を示した。

四―六月期も、「県内経済は復興需要が一巡り踊り場状況にある」との現状認識から「横ばい」の見通しを示す。その理由としては、「設備投資は前期を大幅に下回る見通し」「一―三下期に好調の自動車販売も、製造業の基盤が弱いことから、地域経済への波及効果は乏しい。唯一、水産加工が非被災企業を中心に高水準を維持しているが、全体として力強さに欠いている」ことをあげた。

雇用（一―三下期）については、前期と比べ「横ばい」と判断した。県内の有効求人倍率は一月（〇・五二倍）、二月（〇・五五倍）、三月（〇・五六倍）と緩やかな改善傾向を示すものの、職業安定所別にみると、県庁所在地の青森、工業や水産業で賑わう八戸、教育・医療機関が集積する弘前では改善傾向が確認できるが、産業の集積が乏しい五所川原や黒石では回復の足取りが弱く、地域間でバラツキがみられる。新規求人も昨年一二月をボトムに一月（七八〇六人）、二月（八三六〇人）、三月（九三三九人）と増加基調をたどるものの、ビルメンテナンスや警備などの請負求人が全体を押し上げ、製造業や建設業の新規求人は横ばい圏内で推移している。「統計上の数値は明るい動きが見られるが、賃金の改善が乏

しく、ほとんど実感が伴わない」ことから、現状維持と判断した。

四―六月期は、これまでの判断を一段引き上げ、「やや好転」と明るい見通しを示した。有効求人倍率は四月が〇・五八倍、五月は〇・六三倍と九カ月連続で上昇。〇・六〇倍を超えるのは、一九九一年一二月以来の二〇年ぶりのこと。東日本大震災前の水準（二〇一一年二月、〇・四六倍）を大きく上回り、雇用の改善が一段と進む。

賃金水準については、「初任給は最賃水準にはりつき、パートの賃金水準にも大きな変化はない」と回復の遅れに懸念を示すものの、先行指標である新規求人増勢基調が続き、雇用の量的改善が進んでいることから、一―三下期と比べ、雇用は改善するとの見方を示した。

茨城県 来期の経済・雇用とも「やや好転」に

茨城地域モニターは、一―三下期の景況感を「やや好転」と判断した。理由として、同センターが実施した「茨城県内主要企業の経営動向調査結果（二〇一二年一―三月）」の指標をあげる。一―三下期の自営業況総合判断DI（前年同期と比較し、「よくなった」から「悪くなった」を引いた値）は、全産業で「悪化」超が六・四％で、前期（悪化）超三三・九％から「悪化」超幅が一七・五ポイント縮小。昨年四―六月期以降、三期連続で改善している。このうち製造業は「悪化」超八・六％と、前期（悪化）超三三・二％

から「悪化」超幅が一四・六ポイント縮小。非製造業も「悪化」超四・四％と、前期（悪化）超二四・五％から「悪化」超幅が二〇・一ポイント縮小している。「震災により、景況感が大幅に悪化した昨年四―六月期以降、復興需要の本格化や、底堅い内需の下支えにより、DIの改善が続いている」ことを指摘した。

四―六月期についても、自営業況総合判断DIの改善ぶりを根拠に、「やや好転」の見通しを示す。先行き（四―六月期）については、全産業で「好転」超一・三％となり、前期（悪化）超六・四％から七・七ポイントの改善が進む。このうち製造業は、前期（悪化）超八・六％から七・三ポイント改善の「悪化」超一・三％と水面下に躍り出る。非製造業においては、前期（悪化）超四・四％から八・一ポイント改善し、「好転」超三・七％まで回復する。こうした指標の改善に加え、「企業からは、原材料価格の上昇や復興需要一巡後の受注量確保への懸念を指摘する声が聞かれる」といった統計には表れにくい地場事業所の声も紹介。「景況感は引き続き改善が見込まれるが、前期に比べ小幅な改善にとどまる」と総括した。

雇用（一―三下期）については、「やや好転」と判断した。理由として、①三月の有効求人倍率（原数値）は〇・八〇倍で、前年同月比〇・一八ポイント増と、二―三カ月連続で前年水準を上回り、新規求人倍率（原数値）は一・〇七倍で前年同月〇・一八ポイント増と、二―五カ月連続で前年水準を上回る②新規求人数（三月）は一四五四九人

で、前年同月比二七・四%増と、二五カ月連続で増加。一般常用労働者は前年同月比二二・五%増と二五カ月連続で増加。パートも前年同月比二二・二%増と一カ月連続で増加。臨時・季節労働者は前年同月比八四・四%増と三カ月ぶりに増加した③所定外労働時間（規模五人以上）をみると、三月は全産業が前年同月比一六・四%増と二八カ月連続で増加した——ことをあげる。

四―六月期も、雇用改善の流れは継続するとして、「やや好転」を選択した。「県内の雇用情勢は、求人倍率（原数値）が前年を上回って推移し、季節調整値でも横ばいなし緩やかな回復の動きが続く。有効求人倍率は一倍を切るなど、厳しい状況が続いているが、先行指標である新規求人数が概ね増加基調にあることから、先行きも指標は改善していく」ことを理由にあげた。

東海地域 新ヘルスケア産業創出PTIが 発足

タイ洪水の影響で落ち込みを見せた東海地域の生産だが、一―三同期は上昇基調に復している。同期の鉱工業生産指数は前期から八・一%上昇し、一〇・四となった。

回復を牽引しているのは主力の自動車だ。国内需要はトヨタによる新型車「アクア」の投入やエコカー補助金復活などの効果が続いている。海外需要も主力の米国向けを中心に持ちなおしつつある。自動車やその部品、関連素材の生産状況を示す「自動車関連」の鉱工業生産指数は一〇九・九となり、

前期比で一・九%上昇した。他の業種では、電気機械が自動車向けの電動機、プラグの需要増から緩やかな上昇傾向にある。

財務省東海財務局が発表した法人企業景気予測調査によると、二〇一二年一―三同期の景況判断BSI（景況が「上昇した」とみる企業の割合から「下降した」とみる企業の割合を引いた値）は全産業でマイナス三・六となり、前期よりもマイナス幅が五・一ポイント改善した。業種別に見ると、製造業の改善幅が大きく、前期から一四・五ポイント増の五・九となり、プラスに転じた。一方、非製造業はマイナス九・〇で前期からほぼ横ばいの推移となった。

この間、雇用も厳しいながら改善がみられた。一―三同期の有効求人倍率は前期から、〇・〇九ポイント改善し、〇・九三倍となった。同期の完全失業率（原数値）は前年同期比〇・五ポイント上昇の三・五ポイント。依然高止まっているものの8四半期連続で前年



を上回っている。

東海地域モニターは四―六月期も生産を中心に改善傾向が続くものとみている。四月の鉱工業生産指数（速報値）は一〇四・六となり、二カ月連続で前月を上回った。同月の有効求人倍率も一・〇三倍となり、〇八年一月以降四〇カ月ぶりに一倍を上回った。欧州の金融危機や円高のリスクは依然残るものの、当面は自動車を中心に堅調で推移しそうだ。

中部経済産業局では、数年前から自動車など特定産業へ依存した産業構造から脱却し、次世代自動車、航空機、新ヘルスケアなど新たな成長産業を育成する「中部地域八ヶ岳構造創出戦略」を掲げている。中部地域に集積した高度なものづくり基盤技術を活かしつつ、研究開発支援、産官学連携支援などの政策メニューを集中的に投入することで、域内のシナジー効果を促すのがねらいだ。

その一環として、六月二五日には、新ヘルスケア産業の創出のためのプロジェクトチームを七月六日に発足させることを発表した。中部圏はヘルスケア産業の集積度が高く、医療機器部品の出荷額では愛知県が全国で一位となっている。中小製造業の新規参入を支援するほか、産学の研究開発を支援するなどにより、医療と介護、保険診療と自由診療、西洋医学と東洋医学とをシームレスにつなぐことで、利便性を高め、国内外の市場を開拓する考えだ。

近畿地域 足踏み続く景気、雇用は悪化

近畿地域の経済は足踏みが続いている。一―三同期の鉱工業生産指数（原数値）は前年同期比三・一%低下となった。全国が同四・八%上昇と改善しているのとは対照的だ。近畿では他の地域で回復を牽引している自動車のウェイトが低い一方、電気機器や一般機械のウェイトが高い産業構造となっている。ところが、海外経済の減速などからこれらのウェイトの高い業種の生産が落ち込んでおり、地域経済回復の足を引く張っている。

三月の輸出も前年同月比八・三%低下と七カ月連続で前年割れを起こしている。とくにアジア向け、EU向けの落ち込みが目立つ。

一―三同期の完全失業率は五・六%。前期より〇・六ポイント上昇し、二期連続の悪化となった。同期の有効求人倍率は〇・七〇倍となり、前期から〇・四ポイント改善したが、依然他の地域よりも低い水準に止まっている。同期の就業者数も前期比二万人減の九六五万人と横ばい圏内で推移している。

近畿地域では工場の閉鎖や生産縮小が相次いでおり、雇用の先行きに陰を落とす。パナソニックではプラズマテレビ用パネルの減産に伴い、尼崎工場の一部を停止することを決定。大規模な人員削減に踏み切った。カーナビゲーション製造を手がける富士通テンでも今年五月に神戸工場を閉鎖した。正社員約三〇〇人は配置転換するが、約二五〇人いる契約社員は雇止めした。

一方、個人消費は緩やかな回復している。昨年相次いだ百貨店や大型商業施設の新規出店や増床による効果が続いており、三月の大型小売店販売額は全店ベースで前年同月比一二%増となり、四カ月連続のプラスとなった。同月の乗用車新車販売台数も同六・六%と六カ月連続で増加している。

四一六期も横ばいでの推移が続くとみられる。四月の鉱工業生産指数は九四・二と前月より一・三%上昇し、持ちなおしの動きがあった。だが、地域全体の景気を持ち上げるには力不足の感が否めない。

関西経済連合会と大阪商工会議所が地域内の企業一七三五社（うち四四七社が回答）を対象に五月下旬から六月上旬にかけて行った「経営・経済動向調査」によると、四一六期期の国内景気BSI（国内景気が前期と比べ「上昇」とみる企業の割合から「下降」とみる企業の割合を引いた値）はマイナス四・九となった。前回調査のマイナス八・五から改善しているものの、前回調査時の四一六期予測プラス一四・三を大きく下回り、五四半期連続のマイナスとなった。

一方、雇用面では五月の完全失業率（原数値）が五・〇%と前月から〇・九ポイント改善するなど厳しいなかにも持ちなおしの動きがみられる。だが、今夏の電力需給や円高の状況によって、雇用が再び悪化する恐れもある。

中国地域 景況感、雇用状況とも横ばい圏で推移

中国地域モニターは、地域経済の実績（一一三三期）を、「横ばい」と評価した。

企業の生産活動は、「自動車や鉄鋼、化学、携帯電話（スマートフォン）向け電子部品・デバイスといった地域の主要生産品目で、モデルチェンジに伴う新機種の生産開始」がみられる一方、「プラント・ラインの定期修理などに伴う生産水準の低下」の動きもあり、「短期的には一進一退の動きにとどまる」と指摘。その背景として、「欧州の景気低迷や円高の影響で、自動車をはじめとする輸出動向が不透明なことが最大の要因」と分析する。

一方、個人消費は、「家電分野の持ち直しが遅れているが、大型小売店やコンビニエンスストアでの販売額が前年同月比でプラスに転じ、新車登録・販売台数も前年同月比六五・九%増と目覚ましいが、全国水準（七六・三%）に達していない」ことをあげ、現時点での地域の景気回復は、部分的かつ緩やかなものに止まっている印象がある」との見方を示した。

来期（四一六期）の見通しについても、現状維持の「横ばい」とした。「日銀短観によると、平成二四年度の投資動向が全国平均を上回る見通しで、復興需要やタイ洪水の収束、円高の緩和・是正への期待、エコカー補助金の復活といった期待の表れと考えられる。建設動向でも、新設住宅着工戸数が全国水準（前年同月比五・〇%）を大きく

上回る二三・二%を記録するなど、明るい材料も少しずつ増えてきた」と報告する。その一方、不安要因として、「海外経済の不透明感や長引く円高に加え、三洋電機（鳥取市）や広島エルピーダメモリ（東広島市）、シルトロニック（山口県光市）といった主要製造業の事業再編・破綻が地域経済に与える影響は大きく、経営者のマインドが悲観的に傾いている」ことをあげ、「欧州の経済危機が不安定感を一層増すなか、中国地域が頼りとする輸出牽引型の景気回復にはしばらく時間がかかる」と慎重な見方を示した。

雇用（一一三三期）については、「横ばい」と評価した。「有効求人倍率など統計上の数値は、緩やかな回復傾向をたどる」としながらも、その実態は、「内需型産業（卸・小売業、宿泊・飲食サービス業など）の求人が好調な一方、外需に依存する製造業は円高・燃料高騰で苦しみ、求人も伸び悩むといった構図にある。製造業が牽引する従来型の回復パターンとは異なっている」と指摘。併せて、「広島県や岡山県といった産業が集積する山陽地域でも本格的な持ち直しの動きは弱く、特に輸出関連産業での雇用の伸びは少ない。鳥取県の三月の有効求人倍率は〇・六九と、全国平均を七カ月連続で下回るなど、中国地域内部でも格差が拡大している」ことにも触れた。

来期（四一六期）も「横ばい」と判断する。「大きな業績回復がないだけに、経営者も雇用を控える動きが広がっている」と厳しい情勢をリポートする一方、明るい兆しとして、「新卒の就職難にはようやく薄日が差し始めて

おり、岡山県では、今春の大学卒業生の就職決定率が過去最低の昨年度（八五・二%）から九一・一%に上昇した」ことを報告。その背景として、「大学・公的機関による求人開拓や学生へのガイダンス拡充、未内定学生へのメンタルケアといった支援が実を結びつつある。特に、既卒者も新卒者と同様に支援する姿勢が、大都市圏と比べて情報に劣る地方大学での就職サポートとして効果を発揮している」ことを紹介した。

四国地域

一一三三期はやや好転

一一三三期期の四国地域の景況について、同地域モニターは前期から「やや好転」と判断した。

エコカー補助金制度の復活などから乗用車新車登録・届出台数が前年比五二・〇%増と前期（同二〇・五%増）から改善しているからだ。さらに新設住宅着工戸数や公共工事請負金額もプラスに転じている。

だが、生産活動には、足踏み感がみられる。同期の鉱工業生産指数は前月比〇・三ポイント上昇の九九・三。震災前の水準まで回復しているが、力強さに欠けている。業種別にみると、輸送機械が高水準で操業しているものの、薬価改定前の買い控えからみられる化学や国内外の需要減や外国企業との競争激化の影響を受けた電気機械で弱い動きとなっている。

雇用も前期から横ばいで推移している。一一三三期期の四国四県の有効求人倍率は〇・八五倍とわずかな改善に止

まった。モニターの四国経済連合会が四国に本社を置く企業四二四社を対象に三月に実施した「景気動向調査」でも、採用削減や賃金カットなどの雇用調整を実施している企業の割合は二三%で、一二月の前回調査から大きな改善はみられなかった。

一方、四一六月期の景況について、モニターは一三三期から「横ばい」で推移するとの判断を示した。四月の鉱工業生産指数は、前月比三・五%上昇の一〇四・六となった。化学機械や港湾用クレーンなどでアジア向けの受注が増えた一般機械や、スマートフォン向けの蓄電池が好調だった電気機械が上昇に寄与した。

乗用車新車登録・届出台数も引き続き好調だった。前年、東日本震災の影響で大きく落ち込んだ反動で四月は前年同月比二一五・一と大幅な伸びをみせた。

だが、四月の新設住宅着工戸数は同一四・八%と三カ月ぶりに前年比マイナスに転じたほか、公共工事請負金額・輸出通関実績（円ベース）も前年割れとなつている。さらにモニターが六月に実施した景気動向調査では、雇用調整を実施している企業の割合は二六%となり、三月調査よりも三ポイント増えている。これらの点を踏まえると、四国経済全体としては、横ばい圏内の動きといわざるをえない。

雇用に関しては明るい動きもある。水の宅配サービス大手ナツクは四月に香川県三豊市にコールセンターを設置し、五年後を目途に最大三〇〇人規模まで雇用を増やす。また、四国電力グループのSTNetは二〇一三年一月

から西日本最大級となるデータセンターを着工し、同年二月のサービス開始をめざす。さらに一九年までに二棟を追加で建設し、一棟あたり二〇〇人〜三〇〇人規模で新規雇用が生まれるという。

九州地域 経済は回復傾向も電力供給 などを懸念

九州地域モニターは、地域経済の実績（一三三期）を「やや好転」と評価した。理由として、「生産活動に一服感があるなか、内需は堅調で、高付加価値品の需要も強い」ことをあげる。

堅調な内需については、「個人消費は、エコカー購入補助金制度による乗用車販売の増加がみられるほか、消費マインドの改善からレジャー関連支出も増加。昨年のJR博多シティ開業の反動が懸念されていた二〇一二年三月の百貨店販売も、全店、既存店ともにプラスを維持し、消費回復が鮮明になっている」ことを報告。続けて、「住宅投資も引き続き好調に推移。住宅エコポイント制度などの政策効果に加え、消費税増税を見越した駆け込み需要も発生している」ことも紹介した。

引き合いの強い高付加価値品については、「鉄鋼は自動車向け普通鋼、特殊鋼が伸び、電子部品・デバイス、スマートフォン向けCCD・CMOSセンサーや、タイの洪水による代替生産が行われているメモリーなどが伸び、車載向けICも好調に推移。九州の生産は、自動車関連やスマートフォン関連など、高付加価値分野に左右されや



すい状況が続いている」と解説した。来期（四一六月期）は、「内需刺激策の効果は少なくとも四一六月期まで続く」として、「やや好転」と判断した。

域内の景況感については、「九州の景気は来期以降も回復傾向を続ける」との見通しを示した上で、「五月の機械受注統計によると、四一六月期の機械受注見通しは前期比二・五%増となり、来期にかけて投資部門の伸びが期待できる。消費も、エコカー購入補助金の効果が少なくとも足下の五月までは継続しており、回復を牽引。さらに、これまで景気回復を牽引していた観光は、来期にかけてさらに強い動きとなる」と分析。指標面でも、「当会が作成している九州地域景気総合指数（九州CI）先行指数が前期までの横ばいから緩やかな伸びになっている」などと報告。他方、懸念材料として、エコカー購入補助金制度の早期終了と電力供給不足をあげ、「これらは、いずれも七一

九月期の消費、生産部門の回復に水を

差す可能性がある。増勢が期待される民間企業設備投資への影響も懸念されるため、注視する必要がある」と慎重な見方も付記した。

一方、雇用（一三三期）は、「やや好転」と評価した。理由として、「自動車関連企業の雇用が堅調」、「短観の雇用人員判断DIがプラス」の二点をあげる。域内の雇用者数については、「非農林業雇用者数は約五七一万人。内訳をみると、製造業が対前年六万人増加に対し、非製造業は対前年六万人減で、製造業が雇用を支える形となる。このうち製造業では、過去最高の生産台数である一三〇万台を記録した自動車関係企業の雇用増が大きい。求人動向をみても、自動車関係を中心とした輸送用機械器具製造業の新規求人が増加しており（福岡、大分）、それに関連した、はん用機械器具製造業や生産用機械器具製造業の求人が好調であった（大分、熊本）」ことを指摘。日銀短観についても、「三月の雇用人員判断DIは、マイナス二ポイントであり、前回調査と比較して二ポイント改善」したことを紹介した。

四一六月期は、「先行指標の動きに濃淡がある」ことから、「横ばい」と判断した。プラス指標として、「先行指標であるパートタイムの月間有効求人数は、伸び率は鈍化しているものの、九期連続で前年同期を上回る」ことを指摘しながらも、マイナス指標として「所定外労働時間数（九州八県平均値）の推移をみると、四期連続して減少している」ことに触れ、「各指標が若干相違なる先行きを示している」ことから、横ばい圏の推移を予測した。